



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社
 コード番号 1414 URL <https://www.sho-bondhd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関口 恭裕 TEL 03-6892-7101
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	83,924	3.4	18,124	5.0	18,637	5.5	12,887	4.2
2022年6月期	81,193	1.4	17,267	9.8	17,669	8.4	12,366	9.1

(注) 包括利益 2023年6月期 13,702百万円 (10.1%) 2022年6月期 12,445百万円 (5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	243.53	—	13.4	15.6	21.6
2022年6月期	231.06	—	13.4	15.6	21.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	122,280	98,076	80.2	1,862.41
2022年6月期	117,423	94,247	80.2	1,768.42

(参考) 自己資本 2023年6月期 98,016百万円 2022年6月期 94,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	3,751	1,693	△9,894	22,587
2022年6月期	7,834	5,315	△9,177	27,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	50.00	—	68.00	118.00	6,293	51.1	6.8
2023年6月期	—	52.00	—	75.00	127.00	6,696	52.1	7.0
2024年6月期(予想)	—	55.00	—	73.00	128.00		50.3	

(注) 期末配当の詳細は2023年8月10日発表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,200	2.7	18,600	2.6	19,100	2.5	13,300	3.2	254.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年6月期	56,745,180株	2022年6月期	56,745,180株
2023年6月期	4,116,264株	2022年6月期	3,503,192株
2023年6月期	52,921,606株	2022年6月期	53,521,593株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	10,658	△13.0	10,273	△14.0	10,295	△13.9	10,287	△14.0
2022年6月期	12,244	114.7	11,943	120.4	11,961	119.9	11,959	120.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	194.39	—
2022年6月期	223.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年6月期	47,883		47,821		99.9		908.65	
2022年6月期	47,439		47,406		99.9		890.40	

(参考) 自己資本 2023年6月期 47,821百万円 2022年6月期 47,406百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、関係会社からの配当金の減少により営業収益が減少し、営業利益、経常利益ともに減益となったことから、前事業年度と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、受注高は高速道路会社からの大型工事の受注が大幅に減少したことにより、前期比18,119百万円減少(18.9%減)の77,945百万円となりました。一方、国、地方自治体からの受注は前期を若干上回ったほか、第4四半期に阪神高速道路から約65億円の大型工事を受注できたことで、期末受注残高は74,323百万円と前期比5,978百万円減少(7.4%減)となりました。

売上高は、施工が順調であった高速道路会社からの大型工事の完成工事高が49,274百万円(前期比5,179百万円増)となったことに加えて、伸縮装置やカップリング(管継手)、無機系工事材料等の販売増により工事材料売上高が増加した結果、前期比2,730百万円増加(3.4%増)の83,924百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加えて、売上総利益率が28.0%と高い水準を維持できたことで売上総利益が増加し、営業利益は前期比857百万円増加(5.0%増)の18,124百万円となりました。経常利益は前期比968百万円増加(5.5%増)の18,637百万円、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比520百万円増加(4.2%増)の12,887百万円となり、9期連続で増収増益となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。(各実績は外部顧客に対するものを記載しています。)

受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
国内建設	92,692	74,294 (△19.8%)
その他	3,373	3,651 (8.2%)
合計	96,065	77,945 (△18.9%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

売上実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
国内建設	77,820	80,273 (3.2%)
その他	3,373	3,651 (8.2%)
合計	81,193	83,924 (3.4%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2022年6月30日)	当連結会計年度末 (2023年6月30日)
国内建設	80,301	74,323 (△7.4%)
その他	—	— (—%)
合計	80,301	74,323 (△7.4%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より4,857百万円増加し、122,280百万円となりました。これは主に、工事の大型化により受取手形・完成工事未収入金等が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より1,027百万円増加し、24,203百万円となりました。これは主に、未成工事受入金、及び支払手形・工事未払金等が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末より3,829百万円増加し、98,076百万円となりました。これは主に、自己株式の取得を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,435百万円減少し、22,587百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権の増加による11,119百万円の減少要因、及び法人税等の支払による6,093百万円の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益による18,992百万円の増加要因により、3,751百万円の資金の増加となりました。前期比では4,083百万円の資金の減少となり、これは売上債権の増加により4,188百万円減少したためです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出7,999百万円の減少要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入10,934百万円の増加要因により、1,693百万円の資金の増加となりました。前期比では3,622百万円の資金の減少となり、これは有価証券及び投資有価証券の取得による支出、及び売却及び償還による収入の差額が3,575百万円減少したためです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払額6,361百万円の減少要因、及び自己株式の取得による支出3,503百万円の減少要因により、9,894百万円の資金の減少となりました。前期比では717百万円の資金の減少となり、これは主に配当金の支払額が170百万円、自己株式の取得による支出が494百万円増加したためです。

(4) 今後の見通し

当社の主たる事業領域である国内インフラメンテナンス市場におきましては、高速道路会社が実施する「大規模更新・修繕事業（リニューアル・プロジェクト）」や国による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が進められており、引き続き良好な受注環境が継続するものと想定しております。また、今期と同様に来期につきましても、過去に受注した高速道路の大型工事が順次竣工を迎える予定となっており、新規受注に対する余力が見込まれます。工事材料売上については、出資参画した米国のインフラ補修事業者との新規ビジネスの貢献も期待しております。

2024年6月期の連結業績につきましては、売上高は当期比2.7%増の86,200百万円、営業利益は当期比2.6%増の18,600百万円、経常利益は当期比2.5%増の19,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比3.2%増の13,300百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としております。

2022年6月期から2024年6月期までの3カ年につきましては、中期経営計画(2022年6月期～2024年6月期)において、継続的・安定的な利益還元としての配当については、連結配当性向50%以上を維持することで一株当たり配当額の着実な増加を目指すことに加え、3年間で100億円の自社株買いを実施し、総還元性向75%以上を維持することとしております。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、1株当たり122円00銭の普通配当と創立65周年記念配当5円00銭を含めた1株当たり127円00銭(うち中間配当52円00銭)を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、この方針に基づき、現時点で予測している業績となった場合、1株当たり年間128円(うち中間配当55円)を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,023	17,588
受取手形・完成工事未収入金等	※1 50,760	※1 61,651
電子記録債権	※1 1,196	※1 1,434
有価証券	14,999	7,468
未成工事支出金	26	35
その他の棚卸資産	※2 1,156	※2 1,052
その他	3,152	3,709
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	86,297	92,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 4,150	※3 5,322
機械装置及び運搬具（純額）	※3 230	※3 277
工具、器具及び備品（純額）	※3 262	※3 269
土地	※4 9,228	※4 9,033
リース資産（純額）	※3 49	※3 47
建設仮勘定	664	41
有形固定資産合計	14,585	14,992
無形固定資産		
のれん	426	328
その他	278	242
無形固定資産合計	704	571
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 12,101	※5 11,242
退職給付に係る資産	757	752
繰延税金資産	306	283
土地再評価に係る繰延税金資産	※4 709	※4 668
その他	1,976	869
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	15,835	13,798
固定資産合計	31,126	29,361
資産合計	117,423	122,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,374	7,561
電子記録債務	4,456	4,093
未払法人税等	3,720	3,365
未成工事受入金	※6 943	※6 2,851
役員賞与引当金	399	289
完成工事補償引当金	257	241
工事損失引当金	66	129
その他	5,244	3,558
流動負債合計	21,463	22,090
固定負債		
繰延税金負債	33	377
完成工事補償引当金	346	347
役員退職慰労引当金	24	22
退職給付に係る負債	1,223	1,272
その他	83	95
固定負債合計	1,712	2,113
負債合計	23,176	24,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	34,762
利益剰余金	59,162	65,589
自己株式	△5,514	△9,017
株主資本合計	93,410	96,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,417	3,261
土地再評価差額金	※4 △1,606	※4 △1,515
為替換算調整勘定	35	59
退職給付に係る調整累計額	△102	△122
その他の包括利益累計額合計	743	1,682
非支配株主持分	93	60
純資産合計	94,247	98,076
負債純資産合計	117,423	122,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	81,193	83,924
売上原価	※1 58,638	※1 60,453
売上総利益	22,555	23,470
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,288	※2,※3 5,346
営業利益	17,267	18,124
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	207	250
受取保険金	※4 119	230
受取賃貸料	39	31
持分法による投資利益	5	—
その他	49	47
営業外収益合計	450	581
営業外費用		
支払手数料	21	21
賃貸費用	14	12
持分法による投資損失	—	16
その他	12	17
営業外費用合計	48	68
経常利益	17,669	18,637
特別利益		
固定資産売却益	※5 180	※5 18
投資有価証券売却益	306	339
受取損害賠償金	※6 116	—
特別利益合計	602	357
特別損失		
固定資産除却損	※7 0	※7 1
完成工事修補費用	93	—
投資有価証券売却損	—	1
減損損失	※8 129	—
その他	4	—
特別損失合計	227	2
税金等調整前当期純利益	18,044	18,992
法人税、住民税及び事業税	5,734	6,098
法人税等調整額	△38	42
法人税等合計	5,696	6,140
当期純利益	12,348	12,851
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18	△36
親会社株主に帰属する当期純利益	12,366	12,887

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	12,348	12,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	843
為替換算調整勘定	47	18
退職給付に係る調整額	1	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	7
その他の包括利益合計	97	850
包括利益	12,445	13,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,467	13,735
非支配株主に係る包括利益	△21	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	52,975	△2,504	90,233
当期変動額					
剰余金の配当			△6,199		△6,199
親会社株主に帰属する当期純利益			12,366		12,366
自己株式の取得				△3,009	△3,009
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,186	△3,009	3,177
当期末残高	5,000	34,762	59,162	△5,514	93,410

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,364	△1,587	△9	△104	662	64	90,960
当期変動額							
剰余金の配当							△6,199
親会社株主に帰属する当期純利益							12,366
自己株式の取得							△3,009
土地再評価差額金の取崩							18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53	△18	44	1	81	28	109
当期変動額合計	53	△18	44	1	81	28	3,286
当期末残高	2,417	△1,606	35	△102	743	93	94,247

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	59,162	△5,514	93,410
当期変動額					
剰余金の配当			△6,369		△6,369
親会社株主に帰属する当期純利益			12,887		12,887
自己株式の取得				△3,503	△3,503
土地再評価差額金の取崩			△90		△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,427	△3,503	2,923
当期末残高	5,000	34,762	65,589	△9,017	96,334

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,417	△1,606	35	△102	743	93	94,247
当期変動額							
剰余金の配当							△6,369
親会社株主に帰属する当期純利益							12,887
自己株式の取得							△3,503
土地再評価差額金の取崩							△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843	90	24	△20	938	△32	905
当期変動額合計	843	90	24	△20	938	△32	3,829
当期末残高	3,261	△1,515	59	△122	1,682	60	98,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,044	18,992
減価償却費	566	624
減損損失	129	—
のれん償却額	98	98
固定資産売却損益 (△は益)	△180	△18
固定資産除却損	0	1
持分法による投資損益 (△は益)	△5	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△306	△338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△110
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	48
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△95	△14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△39	62
受取利息及び受取配当金	△236	△271
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,931	△11,119
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	13	△8
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△181	43
その他の資産の増減額 (△は増加)	△346	1,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,482	814
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	367	1,907
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,443	△2,413
その他	△266	0
小計	13,533	9,570
利息及び配当金の受取額	243	273
法人税等の支払額	△5,942	△6,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,834	3,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,999	△7,999
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	17,510	10,934
有形固定資産の取得による支出	△1,836	△1,409
有形固定資産の売却による収入	806	258
その他	△166	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,315	1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△26	△29
配当金の支払額	△6,191	△6,361
非支配株主からの払込みによる収入	49	—
自己株式の取得による支出	△3,009	△3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,177	△9,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,010	△4,435
現金及び現金同等物の期首残高	23,012	27,023
現金及び現金同等物の期末残高	27,023	22,587

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年8月10日に開催された取締役会の決議に基づき、当連結会計年度に当社普通株式612,500株を3,499百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当連結会計年度において自己株式が3,503百万円増加し、当連結会計年度末の「自己株式」は9,017百万円となりました。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
受取手形	1,164百万円	710百万円
完成工事未収入金	8,542 "	5,671 "
契約資産	40,088 "	53,995 "
売掛金	965 "	1,273 "
電子記録債権	1,196 "	1,434 "

※2 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
商品及び製品	547百万円	519百万円
仕掛品	96 "	94 "
原材料及び貯蔵品	512 "	438 "
計	1,156百万円	1,052百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
	8,999百万円	9,209百万円

※4 当社子会社のショーボンド建設株式会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 2000年6月30日

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,175百万円	△944百万円

※5 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
投資有価証券（株式）	65百万円	56百万円

※6 契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
未成工事受入金	943百万円	2,851百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
工事損失引当金繰入額	△10百万円	62百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	2,028百万円	2,119百万円
役員賞与引当金繰入額	399 "	289 "
退職給付費用	94 "	102 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	5 "
貸倒引当金繰入額	△1 "	4 "
研究開発費	668 "	690 "

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
研究開発費	668百万円	690百万円

※4 受取保険金

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

受取保険金には当社子会社のショーボンド建設株式会社が施工する東名高速道路の橋梁補修工事で2019年11月に発生した火災事故に係る保険金の受取額52百万円が含まれております。

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	152百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
工具、器具及び備品	0 "	－ "
土地	27 "	17 "
計	180百万円	18百万円

※6 受取損害賠償金

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社の子会社であるショーボンド建設株式会社が提起しておりました、溶接不良にかかる損害賠償請求訴訟において和解が成立したことによる和解金116百万円を計上しております。

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
リース資産	－ "	0 "
その他 (無形固定資産)	0 "	－ "
計	0百万円	1百万円

※8 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県八潮市	遊休資産	建物及び建物附属設備	74
埼玉県さいたま市	事業用資産	土地及び建物等	46
神奈川県厚木市	事業用資産	建物及び建物附属設備等	8

遊休資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。また、解体撤去費用についても、減損損失として特別損失に計上しています。

なお、遊休資産の回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零としています。

事業用資産は売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額等合理的な見積りにより算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	77,820	3,373	81,193	—	81,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2,776	2,779	△2,779	—
計	77,823	6,149	83,973	△2,779	81,193
セグメント利益	16,476	766	17,243	23	17,267
その他の項目					
減価償却費	517	46	564	—	564
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去314百万円、セグメントに配分していない全社費用△291百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	80,273	3,651	83,924	—	83,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2,715	2,717	△2,717	—
計	80,275	6,366	86,641	△2,717	83,924
セグメント利益	17,231	851	18,083	41	18,124
その他の項目					
減価償却費	571	52	623	0	623
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去426百万円、セグメントに配分していない
全社費用△385百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営
管理に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となってい
ないため記載をしていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	12,321	国内建設
東日本高速道路株式会社	10,733	国内建設
西日本高速道路株式会社	8,580	国内建設

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	16,284	国内建設
西日本高速道路株式会社	11,257	国内建設
中日本高速道路株式会社	9,985	国内建設

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
減損損失	129	—	—	129

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	426	—	—	426

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	328	—	—	328

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,768円42銭	1,862円41銭
1株当たり当期純利益	231円06銭	243円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,366	12,887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,366	12,887
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,521	52,921

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	94,247	98,076
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	93	60
(うち非支配株主持分 (百万円))	(93)	(60)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	94,154	98,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	53,241	52,628

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画(2022年6月期~2024年6月期)の資本政策として、3年間で100億円の自社株買いを実施することとしており、本件はこれに沿うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 75万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.4%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 35億円(上限) |
| (4) 株式の取得期間 | 2023年8月14日より2024年6月30日まで |

(出資による持分法適用関連会社化について)

当社連結子会社のSHO-BOND&MITインフラメンテナンス株式会社(当社 51%、三井物産株式会社49%、以下「SB&M社」)は、2023年7月31日付で当社連結子会社(SB&M社の100%子会社)のSHO-BOND&MIT USA, INC.を通じ、独自の製品、エンジニアリング支援、施工サービスを提供する米国のインフラ補修事業者Structural Technologies, LLC(本社:米国、以下「ST社」)のMembership Interestを取得いたしました。

本取得によりST社は当社グループの持分法適用関連会社となる予定です。

1. 出資の目的

ST社は、1976年創業の米国で最大のインフラ補修事業者の一つであるStructural Group, Inc.(本社:米国)の子会社です。ST社は、独自の製品及びエンジニアリング支援を補修・建設サービスと統合することで、付加価値の高いソリューションを施主、エンジニアリング会社、施工業者に対して提供しております。

本出資は当社グループが中期経営計画(2022年6月期~2024年6月期)で掲げる「SB&Mを軸とした新たな製品販売戦略への挑戦」を具現化するものであり、当社グループが創業以来65年の経験で培ってきたメンテナンス技術と三井物産の事業開発力及びネットワークを活用して、米国においても「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」ことに貢献していきます。

2. 出資の概要

出資金額 : 15百万米ドル

出資実行日 : 2023年7月31日

3. 会社概要

会社名	Structural Technologies, LLC (ストラクチャル・テクノロジーズ)
所在地	メリーランド州、米国
代表者	Peter Emmons (ピーター・エモンス)
事業概要	インフラ領域における製品・エンジニアリング支援・施工サービスの提供